

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	豊かな産業のあるまちの形成
基本方針	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
基本施策名	農業・農村の振興

	所属	職名	氏名
作成者	農政課	農政課長	大竹 範彦
評価者	農林部	農林部長	大向 弘明

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	
基本方針 (目指すべき方向性)	農業で「稼ぐ」、田園を「守る」、安曇野に「生きる」を農業振興戦略の3つの柱に定め、魅力ある農村社会づくりを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課
認定農業者数	経営体	274	305	264	267	273	89.5	順調	農政課
集落営農組織数 (共同販売経理を行う組織数)	組織	24	33	26	27	27	81.8	順調	農政課
担い手への農用地利用集積率	%	47.9	56.4	52.6	56.9%	60.0	106.4	予定以上	農政課
土地改良事業実施面積 (ha・累計)	ヘクタール	5,270	5,431	5,375	5,395	5,416	99.8	順調	耕地林務課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数
1	0106040	農業・農村計画事業	農業政策係		6,078,760	503,100	308,000	308,000	7,197,860	政策的業務	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	1.3	
2	0106050	農業振興地域整備促進事業	農業政策係		5,010,541	4,004,821			9,015,362	義務業務	継続		現状のまま事業を実施することが適当	1.5	
3	0106070	農業生産振興事業 (市再生協事業)	生産振興担当		6,888,000	3,895,000	7,070,000	7,070,000	24,923,000	政策的業務	継続	H35以降	事業の進め方の改善が必要	2.5	
4	0106080	環境保全型農業直接支払交付金事業	生産振興担当		936,800	940,800	960,000	960,000	3,797,600	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.4	
5	0106082	産地パワーアップ事業	生産振興担当		89,732,000	12,613,000			102,345,000	政策的業務	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	0.3	
6	0106090	経営所得安定対策等推進事業	生産振興担当		20,866,000	21,840,000			42,706,000	定型業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.7	
7	0106100	水田農業経営確立推進指導事業	生産振興担当		551,818	484,000	600,000	600,000	2,235,818	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.2	
8	0106110	苗箱施薬剤購入補助事務	生産振興担当		13,422,116	13,937,637	14,000,000	14,000,000	55,359,753	政策的業務	継続	H35以降	事業の抜本的見直しが必要	0.2	
9	0106120	市農業振興作物等推進事業	生産振興担当		59,806,240	57,589,320	57,940,000	58,780,000	234,115,560	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.4	
10	0106130	果樹生産農家支援事業	生産振興担当		12,331,876	10,301,274	12,475,000	12,475,000	47,583,150	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	1	
11	0106140	そ菜価格安定共助会負担金	生産振興担当		2,980,687	3,196,192	4,217,000	4,217,000	14,610,879	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
12	0106150	玉ねぎ機械化体系支援事業	生産振興担当		3,387,645	6,475,806	6,220,000	6,714,000	22,797,451	政策的業務	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	0.3	
13	0106160	海外輸出販路開拓事業	マーケティング担当		1,377,053	6,521,909	9,540,000	7,790,000	25,228,962	政策的業務	継続	H32	事業の進め方の改善が必要	0.2	
14	0106170	産直センター運営支援事業	マーケティング担当		4,036,487	4,304,556	4,646,000	4,646,000	17,633,043	政策的業務	継続	期限なし	事業効果を高めるための方策を検討	1.5	
15	0106190	農産物等販路拡大事業	マーケティング担当		12,480,154	4,191,744	6,418,000	6,418,000	29,507,898	政策的業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	1.5	
16	0106210	豊科農産物加工交流センター運営事業	マーケティング担当		1,610,000	2,718,400			4,328,400	施設の管理運営	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	0.25	
17	0106220	豊科南部地区産地形成促進施設運営事業	マーケティング担当			687,960			687,960	施設の管理運営	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	0.25	
18	0106230	穂高農業活性化施設運営事業	マーケティング担当		14,063,630	11,007,459			25,071,089	施設の管理運営	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	0.25	

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	豊かな産業のあるまちの形成
基本方針	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
基本施策名	農業・農村の振興

	所属	職名	氏名
作成者	農政課	農政課長	大竹 範彦
評価者	農林部	農林部長	大向 弘明

19	0106240	三郷産地形成促進施設運営事業	マーケティング担当		601,998	754,567				1,356,565	施設の管理運営	継続	H35以降	現状のまま実施することが適切	0.25	
20	0106260	堀金物産センター及び農産物処理加工施設運営事業	マーケティング担当		7,457,520	9,964,475				17,421,995	施設の管理運営	継続	H35以降	現状のまま実施することが適切	0.25	
21	0106270	明科農産物加工交流施設運営事業	マーケティング担当		39,507,490	2,836,178				42,343,668	施設の管理運営	継続	H35以降	現状のまま実施することが適切	0.25	
22	0106290	三郷やすらぎ空間運営事業	農業政策係		5,634,140	3,222,739				8,856,879	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.15	
23	0106300	コミュニティー施設運営事業	農業政策係		1,074,176	1,074,176				2,148,352	施設の管理運営	継続	H31	事業効果を高めるための方策を検討	0.1	
24	0106310	安曇野の里運営事業	農業政策係		18,318,210	18,280,410				36,598,620	施設の管理運営	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.15	
25	0106320	安曇野の里改修事業	農業政策係		63,955,411	62,405,028	42,132,000	69,009,000	237,501,439		ハード(継続)	継続	H35以降	現状のまま実施することが適切	0.2	
26	0106330	ファインビュー室山運営事業	農業政策係		973,080	469,800				1,442,880	施設の管理運営	継続	H29	現状のまま実施することが適切	0.15	
27	0106340	ファインビュー室山改修事業	農業政策係		87,618,474	85,328,817	40,688,000	44,110,000	257,745,291		ハード(継続)	継続	H34	現状のまま実施することが適切	0.25	
28	0106350	ほりで一ゆ〜運営事業	農業政策係		7,293,507	6,458,867				13,752,374	施設の管理運営	継続	H35以降	現状のまま実施することが適切	0.15	
29	0106360	ほりで一ゆ〜改修事業	農業政策係		94,798,744	82,173,793	120,619,000	132,035,000	429,626,537		ハード(継続)	継続	H35以降	現状のまま実施することが適切	0.35	
30	0106370	小倉多目的研修施設管理事業	集落支援担当		2,600,000	4,098,600				6,698,600	施設の管理運営	継続	H35以降	現状のまま実施することが適切	0.1	
31	0106380	農家民宿推進事業	マーケティング担当		293,355	189,880	354,000	354,000	1,191,235		政策的業務	継続	H35以降	事業の進め方の改善が必要	1	
32	0106390	市民農園事業	マーケティング担当		901,387	691,546				1,592,933	定型業務	継続	H35以降	現状のまま実施することが適切	0.5	
33	0106410	制度資金給付事業	集落支援担当		2,659,052	1,904,344				4,563,396	定型業務	継続	H35以降	事業の抜本的見直しが必要	0.4	
34	0106430	農業用機械施設整備事業	集落支援担当		24,692,327	10,322,327	24,700,000	24,000,000	83,714,654		政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.5	
35	0106440	市農業再生協議会集落支援事業	集落支援担当		10,892,000	7,853,000	10,000,000	10,000,000	38,745,000		政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	1.3	
36	0106450	農地集積事業	集落支援担当		5,944,379	5,964,090				11,908,469	政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.5	
37	0106470	新規就農者支援事業	集落支援担当		40,621,266	41,639,781	56,820,000	65,820,000	204,901,047		政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.7	
38	0106488	荒廃わさび田再生検証事業	集落支援担当			1,890,000	2,000,000	2,000,000	5,890,000		政策的業務	新規	H32	現状のまま実施することが適切	0.4	
39	0106490	荒廃農地解消事業	集落支援担当		121,388	6,438,519				6,559,907	義務業務	新規	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.4	
40	0106500	中山間地域直払事業	集落支援担当		17,528,006	17,516,633				35,044,639	義務業務	継続	H31	現状のまま実施することが適切	0.6	
41	0106510	有害鳥獣防止対策事業	集落支援担当		3,353,627	6,919,190	16,964,000	17,109,000	44,345,817		政策的業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	1	
42	0106530	南農高校連携事業	マーケティング担当		672,427	393,936				1,066,363	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	0.8	

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	豊かな産業のあるまちの形成
基本方針	次代へつなぐ農林水産業を振興するまち
基本施策名	農業・農村の振興

	所属	職名	氏名
作成者	農政課	農政課長	大竹 範彦
評価者	農林部	農林部長	大向 弘明

43	0106540	農業塾等助成事業	マーケティング担当		560,000	936,000			1,496,000	定型業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.2	
44	0106550	女性農業者支援事業	マーケティング担当		44,120	42,120			86,240	定型業務	継続	期限なし	事業の進め方の改善が必要	0.1	
45	0106560	畜産農家支援事業	生産振興担当		2,075,709	3,575,989	4,353,000	4,285,000	14,289,698	政策的業務	継続	H35以降	事業効果を高めるための方策を検討	0.7	
46	0106570	三郷堆肥センター運営事業	生産振興担当		17,176,773	25,854,152			43,030,925	施設の管理運営	継続	H35以降	現状のまま事業を実施することが適当	0.7	
47	0106850	水産資源拡大補助事業	生産振興担当		185,000	185,000	185,000	185,000	740,000	政策的業務	継続	H35以降	事業効果を高めるための方策を検討	0.2	
合計					713,113,373	574,596,935	443,209,000	492,885,000	2,223,804,308						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	農政課が所管する事務事業は、全事業47の内22が政策的業務であり、その内9事業が、事業の進め方の改善必要等に区分けた。その内、NO3の「農業生産振興事業(市再生協事業)」では、米に代わる振興品目の一つである「玉ねぎ」の検証も現在は普及の段階にあり、玉ねぎの他の検証品目も現時点ではピックアップされていない状況である。また、検証事業が多岐に渡り検証数も多いことから、より効果的な検証事業に絞っての検証を行うよう改善をしていきたい。次にNO.13の「海外輸出販路開拓事業」であるが、国の交付金を得ながら「リンゴ・わさび」などを輸出してきた。リンゴは台湾など東南アジアに向け検証したが、熱い国への船便とあって品質保持にコストが掛かるなど現状では輸出でのメリットは少ないと判断した。ただ、今後の社会情勢の変化では再開する見込みも有する。また、希少価値のある「わさび」のヨーロッパ輸出では、高級レストランでの引合いはあることから、今後も引き続き輸出を継続するとしている。これらの検証事業は結果が分かった時点で其々の事業主体が利益の高低を判断していただき、ここからの市の助成金は無しで考えたい。
重点化事務事業の考え方	第2次安曇野市農業・農村振興計画(H29~33)がH29年4月からスタートしている。行政事務を執行するにあたり、この計画に沿って執行することが最優先と考える。この計画は「農業で稼ぐ」「田園を守る」「安曇野に生きる」を3本の柱として振興戦略に定めている。「農業で稼ぐ」は、経営基盤の強化を掲げ、大規模農家、専業農家及び集落営農組織に対し、農業を産業として成立させ、所得向上を図る担い手を育成する。具体的には経営の効率化を図り、農産物の「質」と「量」を両立させるため、耕作面積の規模拡大や機械化による作業効率を推進する。引き続き、この取組を市が支援していく必要があると考える。次に「田園を守る」であるが、農村(集落内)における農家の減少や高齢化が進む中、集落の纏まりと人材育成が最も深刻な問題となっている。この農業後継者問題の解決に向けて農業所得の向上策と並行して取組を進め、農業後継者を確保・育成したい。最後に安曇野に「生きる」であるが、農のある暮らしの充実を掲げ、農家に限らず、広く市民が豊かな環境の恵みを楽しんで、安曇野で農のある暮らしができるよう、食農教育や地産地消等を推進して行きたい。
縮減・廃止事務事業の考え方	NO.8「苗箱施薬剤購入補助事務」については、段階を経て縮小・廃止して行かなくてはならない事業と考えている。理由として、稲作地帯である安曇野市は、昭和40年代からヘリコプターによる空中散布により「稲黄萎病」や「害虫被害」を予防し、良質な潤沢な数量を生産してきた。そのことが功を奏し現在では、県内のトップクラスの生産量と高品質を誇り、市場からも引き合いのある産地として名高い。現在、水稲苗箱施薬剤の使用率は8割を超え、防除技術として定着していると考えられる。このことから、既に当初の目的を達成している補助事業と考え、段階的に廃止していきたいと考えている。 NO.33「制度資金給付事業」では、近年の金利低下により利子補給が生じない農家もあることと、給付がある農家でも1戸あたり数百円ということもあり、実情に即わない。農業経営基盤強化資金と農業近代化資金はH26年度以降、県の利子補給が廃止されている。これらの事を鑑み、今年度をもって廃止したいと考える。
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	農政課所管事業47の内、政策的業務が22、施設管理運営業務が13、定型業務が6、義務業務とハード(継続)が6といった事業区分である。特に政策業務では、約半分の9事業において「事業の進め方の改善が必要」とし、「妥当性」「有効性」「効率性」の観点に立った改善等をしていきたいと考えている。施設の管理運営事業においては、ほぼ「現状のまま事業を実施することが適当」と判断した。特に地域に根差した直売所や加工所の運営では、地域の活性化の拠点として重要な使命を帯びており、それぞれの指定管理者が日々活性化に向けて尽力を頂いていることから、今後も市からの支援はして行きたいと考えている。ただ、ほりで一ゆ〜・ファインビューの宿泊2施設においては、市の再配置計画に基づき5年後の「譲渡」に向けて検討して行く。 販売促進関係では、特に首都圏のアンテナショップへ市産農産物を出荷PRする産直センター事業に取り組んできたが、これまでのアンテナショップ周辺住民への信頼度を足掛かりに、行政から民間へシフトし、自由な発想等で更に販促拡大をしていただきたいと考えている。